全ての民主的学友は民学同に結集しよう！

新時代

11月5日.

NO.

民主主義学生同盟
市大支部機関紙

大学管理強化反対 学生生活擁護を掲げ 今秋冬期闘争に前進しよう！

新大学管理法制定断固粉砕！

市大学費値上げ阻止！

大阪[illegible]制度[illegible]実現反対！

２００名新校舎即時建設！

学生・院生・助手・助教授による[illegible]を設立し、[illegible]民主的改革の前進を！

政府の通常国会での
新大管法制定策動をも
断固粉砕しよう！

去る10月28日、灘尾文相は次の様に発言した。「大学法（大学運営管理法案）は明年8月に審議切れとなるが同法を廃止する場合でも法律的措置が必要であり、廃止するかどうかを通常国会で何らかの態度を決定したい。大学が自主的な管理体制を強め、安心して任せられるならその必要もなくなるのであるが、紛争が続くなら、より強いものが必要だ。」

勤務評定を強行制定し、引き続き大学の自治と民主化を否認する政府・文部省の今回の発言は、明らかに大学当局への恫喝と、反動攻勢に対する予防的措置であり、学生運動による大学の民主的な要求闘争に対する挑戦である。

現行の大学法は、[illegible]国立大学を巡る学園闘争の鎮圧のための最後の切れ札であった。各学長の「非常大権」の発動と警察導入の要請、政府の大学に対する行政発言力の強化を法的に裏付け、

「暴力学生」の取締りを口実に、全ての大学の民主的な改革をめざす学生の正当で社会的な要求をも一挙に押しつぶすことを目標としたのがこの法律だった。

これは、当時にも[illegible]り、国会審議による紛糾した結果、更に政府は、教育の反動的国家統制化を遂行していった。

そしてそれは、現在の[illegible]の中にも、あの[illegible]教授会、大学当局の示した反動的な態度の中に明らかに現われており、我々は、かかる政府の統一的な反動的意図を断固として粉砕していかねばならない。

新大管法の意図するものは何か

現行の大学法は、政府文部省の意向の遂行[illegible]を最高度に基本的には、使命を変えようとしている。

大学当局は、現行大学管理の強化に甘んじたまま、大学自治に対する積極的姿勢を全く放棄し、無関心と無責任体制の下で、官僚的には政府文部省の要求に屈しつつある。官僚的教授会体制と官僚主義体制への道を追求め、加えて、学生政策の如何に拘わらず、の強力な反対が学生からの声をあげての中で、政府、文部省による管理体制が強化されている。

政府文部省は学生運動以後、国立大学[illegible]、教育系大学を中心とする中央教育[illegible]

平和と平和共存、反独占民主主義、学[illegible]しよう！

体化、私学の相次ぐ大巾値上げ、再編を準備する政府・独占にとって、今回の新学費制度反対運動は、この様な政府・独占資本の本格的な学費再編成攻撃を前に行なわれていることに特徴をもっている。

現在まで、68・69年の爆発的な学生運動の高揚を圧殺し破壊することを中心とする対策を主としていたのに対し、新学費体制は、より挑戦的・攻撃的性格を露わにしている。…これを自主的に改革を進め、安心してまかせられる大学なら…という首相発言は、まさしく政府の本音の一端であり、同時に、大学当局への露骨な恫喝といえる。

大学管理強化反対を学費値上げ
反権講議の闘いと結合し闘い
ぬこう▼▲

このような政府・独占からの攻撃に対し、学生は、単に対当局にばかり動いているのではない。71年学費闘争、全国大学で粘り強く闘い抜かれている民主的学園闘争は、政治全学的闘争の中で――直接的にではあるが――強固なストライキを実現している。

一方私学当局は、自前で学費・入学金値上げを追求しそのようにし学費値上げを準備している。これに対する学生の闘いは、日々つのるインフレと生活破壊の中で、生活闘争ならびに労働者へと結合する日本労働運動の経済闘争と連帯をかち得る全国的連帯と展望をもっている。

新学費体制に反対する全ての民主的学友、教官の統一をか値上反対労働者階級の土台・上部構造、生活擁護闘争との連帯を、その2つをスローガンに闘いを組織しよう▲

全国の私学、国公立大学学
友と連帯し、市立大学費値上
げを阻止しよう▼▲

政府・独占の一連の公共料金値上げ、物価はインフレを導によって国民はもとより、学生生活は極度な困窮へおちいりつつある。戦後一貫した低学費政策の下で、今や学生の70%がアルバイトをし、その40%がアルバイトなしには生活できないところまで追いこまれている。

昨年の私学値上げ、昨年の国立大三倍値上げは、教育に中教審の予定する受益者負担主義の徹底、昭和45年学費水準は国立大学が私学の方向へたどりつつある。また今日では関西の私学を中心に「物価」「教職員給料」スライド制が導入され、経営者は、大学の財政的危機を利用して、管理運営への介入と自主規制という反教育政策を押し進めようとしている。

市大においては、学費3年間の据置期限へ、とりわけ昨年から、16学部、教職員と結合し、全学学友、ストライキまで闘われたこの中で一応値上げ阻止をかちとっているが、全国の学友を連帯し、更に本年度も闘い抜かねばならない。

授業料値上反対闘争・新学費体制粉
砕闘争と結合し、学生自治擁
護の攻撃的闘争を打ちぬこう▼▲

我々は単なる学費値上げを阻止するだけでなく、政府の高学費政策をやめさせ、大学への大幅国庫補助制度、奨学金の実現、新学費体制の解体と結合を勝ちとらねばならない。今や「新学費体制」は「受益者負担」「身体障害者差別」の差別体制克服に向け、障害者、教官、学生を中心に闘いが組織され11月7日には第1回の大行動が持たれようとしている。

また「新学費体制」に向けて、10月22日学生を中心に学長団交がかち取られ、当局の68年確約のサボタージュに対して、また全学問題「理事会体制」に対して、また全学問題「理事会解体」に対して抗議とした組織がなされている。

また経営者が介入し、学生の要求を一切無視して教授れている理事会の即時中止を、我々は断固要求してかち取らねばならない。

すみやかな工学部の民主化を―工学部長選挙に
全学的投票導入、教育研究会議の
設立をかちとろう▼▲

一年間を通して、学生は教授会へ自らの参加の要求めて、進ませることはなかった。これは、長年にわたって、工学部の教官、研究の内容のあり方を追及してきた工学部自治会を中心とする闘争の成果である。

すでに、工学部一回生では、実験、演習、試験、製図教授の授業を学生自身の手で作り出す試みがなされている。更に、助手、助教授、学生による教育研究会議の設立、工学部民主的改革へ前進しよう▲